

<日時> 令和5年2月15日（水） 15時～17時

<次第>

1. 取組紹介（15:00～15:30）

集合住宅への充電器設置目標、補助制度の拡充等（東京都）

2. 意見交換（15:30～16:40）

3. 事業者・団体からの報告（16:40～17:00）

（ENECHANGE(株)、東電タウンプランニング(株)、ユビ電(株)、
Ring-ndx(株)）

集合住宅におけるZEV充電設備の設置目標

【背景】

- 都が掲げるZEV普及目標（都内で新車販売される乗用車を2030年までに100%非ガソリン化）を達成するためには、**都民の約7割の世帯が居住する集合住宅**への充電器設置が重要
- しかし、集合住宅（分譲）では、初期費用負担や導入後の運用等の懸念から区分所有者の合意形成が容易ではなく、設置が進んでいないのが現状
- 集合住宅におけるZEV充電設備の設置目標を設定し、**都の導入後押し姿勢を明確にする**ことで、集合住宅に居住する都民に対して充電設備導入の機運を醸成し、普及を促進

2030年目標「都内の集合住宅にZEV充電設備を6万基設置」

※都の総合計画「未来の東京戦略」のバージョンアップ2023（令和5年1月策定）で公表

目標達成に向けた取組

導入支援

補助事業の拡充（R5年度）

- ・ **集合住宅向けの補助件数**を大幅拡充、**機械式駐車場への設置工事費の上限額**を拡充
- ・ **現地調査等の経費**や充電器設置のために新たに引込む**電気の基本料金を支援（新規）**

広報の充実

WEBサイト、普及啓発動画、リーフレットを作成（**3月中完成予定**）

導入ニーズの掘起し

- ・ **アンケート調査の実施（都内マンション1万棟を対象に実施中）**
- ・ **無料相談会（マッチング会）の実施（3月下旬開催予定）**

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第2回）

（参考）「未来の東京戦略」バージョンアップ2023

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

④ ZEVを普及拡大

□ 乗用車新車販売 ※非ガソリン化
(2030年目標)

100% (2026年度目標) 70%
(2021年度実績) 48.8%
※軽自動車を含めて 45.9%

□ 二輪車新車販売 ※非ガソリン化
(2035年目標)

100% (2026年度目標) 15%
(2020年度実績) 4%

□ ゼロエミッションバス
(2030年目標)

300台 (2026年度目標) 200台
(2021年度実績) 115台

ゼロエミッションモビリティプロジェクト

□ 公共用充電器設置数(累計)
(2025年目標)

5,000基
(2020年度末時点) 2,746基

<うち急速充電器>
(2030年目標)

1,000基
(2026年度末目標) 700基
(2020年度末時点) 326基

□ 集合住宅への充電器設置数(累計)
新 (2030年目標)

6万基
(2021年度末時点) 393基

⑤ 持続可能な資源利用を推進

□ 一般廃棄物のリサイクル率
(2030年度目標)

37%
(2025年度目標) 31%
(2020年度実績) 25.1%

□ 廃プラスチック焼却量
(2030年目標)

40%削減
※2017年度(約70万t)比
(2019年度実績) 約70万t
※実績は内部推計により把握

□ 食品ロスを削減
(2030年目標)

半減
※2000年度(約76万t)比
(2019年度実績) 約44.5万t
※実績は発生量調査により把握

持続可能な資源利用推進プロジェクト

⑥ 大気環境の更なる向上

□ 微粒子状物質(PM2.5)濃度
強化 (2030年度目標)

10 μ g/m³以下 → ※各測定局の年平均、
※全測定局平均 **安定して達成**
(2026年度目標)
各測定局の年平均10 μ g/m³以下を達成
(2021年度実績) 8.6 μ g/m³ ※全測定局平均
各測定局の年平均10 μ g/m³以下達成率 95%

□ 光化学オキシダント濃度
(0.07ppm以下)
(2030年度目標)

全ての測定局で達成
(2021年度実績)
達成率 0% ※測定局40局中 0局

気候変動適応推進プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2022年度末 (見込み)	年次計画		
		2023年度	2024年度	2025年度
グリーン水素の製造・利活用の実機実装、 都によるグリーン水素製造供給拠点の整備	グリーン水素活 用設備の導入支 援	製造から利用までのモデルプランの募集、実装支援		
		製造供給拠点の設計	製造供給拠点の整備	整備、一部運用開始
新築住宅等のゼロエミッション化	・「東京ゼロエミ 住宅」等の補助 拡充 ・条例改正	「東京ゼロエミ住宅」等の補助拡充 新制度の施行に向けた支援を展開	「東京ゼロエミ住宅」等の普及拡大 新制度の施行に向けた支援を展開	新制度の施行
EV充電設備等のインフラ整備	・補助対象拡大 ・マンション連絡 協議会の発足	設置補助の実施		
		マンション向け支援事業開始	マンション向け支援事業の実施	
		都道での利用実証実施	実証成果の展開	

マンション充電設備普及促進に向けた 連携協議会（第2回）

補助事業の拡充（R5年度）について

□ 充電設備普及促進事業（R5年度予算案：約40.2億）

⇒ **集合住宅への補助基数を150基→3,100基（R5～6年度分）に大幅拡充**

助成対象設備	設備購入費	設置工事費	受変電設備改修費	
超急速充電設備 (出力90kW以上)	全額 (機種ごとの上限あり)	上限500万円	上限435万円	
急速充電設備 (出力10kW以上)		上限6万円/kW or 上限309万円/基 (いずれか低い方)		
普通充電設備 V2H充放電設備 充電用コンセントスタンド	半額 (機種ごとの上限あり)	上限81万円（1基目） 上限40万円（2基目以降）		<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">拡充</div> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">機械式駐車場の 場合、 上限を拡充</div>
充電用コンセント		上限60万円（1基目） 上限30万円（2基目以降）		

□ 新規事業（R5年度予算案：約0.6億円）

名称	補助概要	補助対象者
マンション充電設備 導入調査経費補助	都内マンション管理組合がEV充電設備の設置を検討する際に、 <u>本協議会に参加する充電事業者</u> に依頼する調査・提案書作成に係る経費を支援	都内マンション管理組合（充電事業者）
マンション充電設備 ランニング経費補助	充電設備を先行的に多数導入し、別途電気の引込工事を行う都内マンションに対し、上記の導入調査の活用を条件に、新たに契約した <u>電気料金（基本料金）</u> を支援	都内マンション管理組合

無料相談会（マッチング会）の開催について

【目的】

都内マンション管理組合向けアンケート調査（実施中）において充電設備の設置に関心があるマンション管理組合等を対象に、本協議会に参加する充電事業者各社との無料相談会を実施し、マンションへの充電設備導入を推進

【日時】 令和5年3月21日（火・祝）午後（予定）

【場所】 ベルサール三田（港区三田3-5-27）

【プログラム案】 ※第1部のみオンライン中継あり

＜第1部（約2時間程度）＞

- ・東京都挨拶・事業紹介
- ・充電事業者各社によるサービス紹介（プレゼン）※各社5～10分程度

＜第2部（約1時間程度）＞

- ・管理組合等と充電事業者各社との無料相談会（個別の相談ブースを設置）
※ブース出展無料

【参加数（想定）】 200名程度

【参加意向の確認】 後日、参加意向を調査（→充電事業者）



来年度の予定について

【連携協議会】

- ・ 年2回程度（7月、翌2月頃）の開催を予定

【アンケート調査及び無料相談会（マッチング会）】

- ・ 今年度の調査で対象とならなかった都内マンション管理組合を対象にアンケート調査を実施予定
- ・ 無料相談会（マッチング会）を年2回程度実施予定

事務局からの連絡事項

【調査関係】

- ・ 無料相談会(マッチング会)参加の意向確認 (→**会議後メールで**)
- ・ 広報コンテンツ(動画、リーフレット等)の意見照会 (→**2月下旬**)
- ・ R4年度設置実績及びR5年度計画の調査 (→**R5年度当初**)

【R5年度予定】

- ・ 連携協議会 (**年2回程度(7月、翌2月頃予定)**)
- ・ 無料相談会(マッチング会) (**年2回程度(時期未定)**)